

1 . 教育学部

教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
分析項目 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
分析項目 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 12
「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 - 16

教育学部の教育目的と特徴

- 1 本学部は、平和で豊かな未来を希求する子どもたちの教育を担う学校教員の養成を主たる目的とする学部であり、地域・国・世界の教育と福祉に貢献しうる豊かな人間性と幅広い教養、深い知性と洞察力を持ち、これまでに蓄積された知識を批判的に継承しつつ自ら課題を設定し創造的に解決できる専門的能力を備えた人材の育成を目的としている。小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の学校教員の養成を主目的とし、2つの課程を設置している。
 - (1) 学校教育教員養成課程
深い人間理解に基づく豊かな人間性、日々変化する時代に求められる教育及び教科に関する専門的知識と技能、並びに幅広い教育実践力を備えた教員の養成を目的とする。
 - (2) 特別支援学校教員養成課程
学校教育の専門性を基礎にした豊かな人間性と、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に関する専門的知識・教育実践力を備えた教員の養成を目的とする。
- 2 自らの知的好奇心と自主的な勉学姿勢、積極的な課題探求の意欲に基づき、多面的で論理的な考え方のできる人間像を追及するとともに、幅広い教養と深い知性や洞察力を持ち、知識を批判的に継承しつつ、自ら課題を設定し、創造的に解決できる能力を培う授業を提供している。それぞれの授業はシラバスによって基盤的能力のどの項目を中心に学ぶことができるのかを示している。
- 3 ミッションの再定義に基づき、岐阜大学の教員養成分野は、岐阜県教育委員会等との連携により、地域ニーズに応える大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、岐阜県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図ってきた。そのため、「大学と教育委員会が一体となって教員養成段階と教員研修段階の有機的な教育体制を整備し、教員の生涯にわたる多様な教育課題に対応できる資質の向上に当たる」という新しい原則の下に教育を推進している。特に、学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員を養成することによって岐阜県における教員養成の拠点機能を果たしている。
- 4 教育学部のカリキュラムは、各種教員免許状取得に必要な授業科目を中心に構成している。実習・実践科目であるACTプラン(Active Collaboration Teaching Plan：1年次の教職トライアル(観察型教育実践体験)、2年次の教職リサーチ(参加型教育実践体験)、3年次の教職プラクティス、4年次の教職インターン)をコアとし、近隣の学校現場と大学の間で往還・交流する授業形態を取り入れた「実践コア科目」を機軸とするカリキュラムを構築して教育を進めている。さらに2年次には介護等体験を位置付けるなど、教育現場での体験を重視したカリキュラム構成としている。

[想定する関係者とその期待]

学校教育、家庭教育、社会教育の関係者として活躍しようとする在校生・受験生及びその家族、本学での教育内容を評価し求められる教員像を備えた卒業生の受け入れを希望する教育関係機関である。教育実践力に優れた教員の養成、さらに、地域教育界と密接な連携の下に行う教員研修の実施が期待されている。

「教育の水準」の分析・判定

分析項目 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

本学部は学校教育教員養成課程、特別支援学校教員養成課程、生涯教育課程の3課程から構成されていたが、平成23年度に生涯教育課程を廃止し、2課程とした(表1-1-1)。生涯教育課程の定員35人は、小学校教員のニーズに応じた学校教育講座(教職基礎コース)を新設するとともに、表1-1-2のとおり振り分け、特に県内で需要の高い英語、特別支援に重点的に配分した。各課程の構成と特徴は表1-1-3のとおりである。

表1-1-1 教育学部の教育組織編成

学部	学科又は課程	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
教育学部	学校教育教員養成課程	230	-	920
	特別支援学校教員養成課程	20	-	80
	計	250	-	1,000

(出典：岐阜大学学則)

表1-1-2 生涯教育課程廃止に伴う学部定員の変化

課程・講座		平成22年度	平成23年度	増減数
学校教育教員養成課程	国語教育	21	24	3
	社会科教育	36	36	0
	数学教育	23	24	1
	理科教育	36	36	0
	音楽教育	11	12	1
	美術教育	9	10	1
	保健体育	15	16	1
	技術教育	9	10	1
	家政教育	11	12	1
	英語教育	19	24	5
	学校教育	心理学コース	10	15
	教職基礎コース	0	11	11
特別支援学校教員養成課程		15	20	5
生涯教育課程		35	0	35
計		250	250	0

(出典：岐阜大学教育学部規程)

表1-1-3 各課程の構成と特徴

課程	教育研究の特徴
学校教育教員養成課程	主に小・中学校の教員の養成を目指しています。教職に関しては、教育実習・介護等体験実習などを通じて、現場で体験的・実践的な学習ができるようカリキュラムを構成。また、各教科についても、小・中・高の学習内容を幅広く専門的に考察できる能力を養うため、情報教育・語学教育にも力を注いだ多様なカリキュラムを用意しています。卒業と同時に小・中学校1種教員免許が取得できるほか、所定の単位を修得することで高等学校教員免許の取得も可能です。
特別支援学校教員養成課程	本課程を専攻する学生は、主に特別な教育的ニーズを持つ児童・生徒に関する教育学、心理学、指導法、生理・病理学、小児医学などを専門的かつ実践的に学習します。また、教育実習は、小学校だけではなく特別支援学校でも実施しています。小学校1種と特別支援学校1種、2つの教員免許が取得できるほか、所定の単位を修得することで中学校教員免許の取得も可能です。

(出典：教育学部ホームページ)

(2) 教員組織の編成

表1-1-4のとおり専任教員を配置し、教育目的を達成する上に必要な教育体制をとっている。教員は講座等の教員組織に配置されている。特定の分野において専任教員が不足する場合は、各講座内での対応や必要に応じて非常勤講師を雇用している。教員一人あたりの学生数は、12.99人である。

学生や院生に対する教員採用試験への支援のため指導教員を2名採用し、指導体制を強化している。また、別添資料1-1-1に示すACTプランを円滑に実践するためにACT支援室を設置し、校長経験者3名を採用し、各実習や講義の充実を図っている。ACTプランの実施にあたっては教育現場との連携が重要であるため、県内16の市町村教育委員会と教員養成・教員研修を核とした連携協定を締結している。

表1-1-4 学士課程の教員配置数(平成27年5月1日時点)

課 程	収 容 員	学生数	教員数(人)				教員一人当たり の 学 生 数
			教 授	准教授	助 教	計	
学校教育教員 養成課程	920	968	40	29	9	78	12.99
特別支援学校 教員養成課程	80	84	2	1	0	3	
計	1,000	1,052	42	30	9	81	

(出典：大学情報データベース)

(3) 入学者選抜の状況

本学部の入学者選抜の状況を表1-1-5に示す。毎年度一定数の志願者、受験者、入学者を確保しており、適切に入学者選抜を実施している。

入学者選抜方法については、入試委員会が中心となり改善等を検討しており、同委員会の検討結果に基づき、後期日程における音楽教育講座の募集開始(平成25年度入試)や前期日程における美術教育での面接の実施(平成26年度入試)などの改善に取り組んだ。

表1-1-5 入学者選抜の実施状況

入 試 年 度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
前 期 日 程	募 集 人 員	160	157	164	164	164	164
	志 願 者 数	763	629	767	699	558	575
	受 験 者 数	743	594	723	665	522	546
	合 格 者 数	190	178	186	184	191	191
	入 学 者 数	181	171	175	172	183	180
後 期 日 程	募 集 人 員	58	61	68	72	72	72
	志 願 者 数	1,090	883	1,017	1,096	844	898
	受 験 者 数	644	496	577	566	419	433
	合 格 者 数	68	74	81	86	79	82
	入 学 者 数	58	65	67	69	68	70

(出典：教育学部データ)

(4) 教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

教育内容及び教育方法の改善に向け、教授会の下に表1-1-6に示す体制を整え、取組等を行っている。さらに別添資料1-1-2のとおり、教育内容、教育方法の改善の核として授業評価を位置づけ、学生による授業評価 リフレクションペーパー FD のサイクルを作っている。主な教育改善に向けた取組は、表1-1-7のとおりである。

表1-1-6 授業評価結果に基づく検討改善体制と改善への反映事例

委 員 会 名	規 程	審議事項・改善活動	改善への反映事例
教学委員会 学部運営委員会 自己点検評価委員会	学 部 内 委 員 会 に 関 する 規 程	学生に関すること 学部の運営に関すること カリキュラムの改革に関	板書の方法の改善 アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の推奨

岐阜大学教育学部 分析項目

ACT 実施委員会 教育課程委員会 (将来計画検討委員会)		すること	講義形式から授業形式への変更 少人数授業の推進 シラバスを AIMS-Gifu 上で常時確認できるようにし、授業内容の予習ができるようにした。 シラバスを改善し、到達目標と評価方法を明示した。 教科専門科目を選択必修から全教科必修に変更する議論を進めた(平成 28 年度入学生より実施)。
-------------------------------------	--	------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(出典：現状を踏まえ作成)

表 1 - 1 - 7 主な教育改善に向けた取組

取組	内容
学生からの授業評価等による教育改善	学生による授業評価については、表 1 - 1 - 8 のとおり自己点検評価作業委員会が主体となって毎年前期、後期の授業終了時に実施している。授業評価自体についても、平成 25 年度より調査項目「シラバス記載の学習達成目標に対する自己評価」を加え、学生に履修科目についての自己評価を促し卒業年次における「教職実践演習」へ意識付けを図った。授業評価の結果は各教員に配布し、それをもとに各教員が自分の講義の内省を行うリフレクションペーパーを記入している(平成 24 年度から導入)。このリフレクションペーパーは、本学の教育支援システム AIMS-Gifu によって学生等に公開されている。また、授業評価の結果と考察は授業 FD 研究会で報告し今後の授業改善の方向性を示すとともに、表 1 - 1 - 6 のとおり教育改善へ反映された。
カリキュラムマップの作成	各授業において養われる力を明示した「カリキュラムマップ」(別添資料 1 - 1 - 3)を平成 24 年度に作成し、教育学部生全員に配布した。また平成 23 年度から「教職実践演習」を開始したことに伴い、「学修録」(別添資料 1 - 1 - 4)を作成し、1 年次から 4 年次までの学修の記録をポートフォリオとして残すようにした。「学修録」と「カリキュラムマップ」は、各学期修了時に教学委員によって記入を指導し、4 年次後期の「教職実践演習」で活用している。
ACT プランの改善	ACT 実施委員会が中心となり、実習先の教育委員会・校長会との意見交換により、教育内容と教育方法の改善に努めている。これを踏まえ、平成 24 年度に「教職プラクティス(教育実習の手引き)」の内容を改訂し、指導案の書き方について附属学校の教員と協力して教育実習においてより使いやすくなるものとした(別添資料 1 - 1 - 5)。 また、1 年生で実施する教職トライアルでは、平成 27 年度より従来附属学校で 4 回観察実習を行っていたものを 3 回とし、翌週には観察をもとに省察し、ディスカッションを行う時間を設け、次回観察に行く際には児童・生徒に対する見方がより深くなるようにした。 ACT プランの教育効果について事後アンケートを実施し、その結果を今後のカリキュラム開発の検討資料として活用している。また教育課程委員会(平成 26 年度より将来計画検討委員会に改称)が中心となり、ACT プランの検証を行うと同時に学部カリキュラムの見直しを行い、小学校への英語の教科化を踏まえ「小学校外国語活動指導法」を単位化した。また、教科専門科目の見直しに伴い、平成 28 年度入学生よりそれまで選択必修であったものを全教科必修とし、小学校教員としての力量を高めることとした。

(出典：現状を踏まえ作成)

表 1 - 1 - 8 授業評価等とそのフィードバックの状況

授業評価の組織的実施状況				フィードバックの状況
調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	毎回結果をレーダーチャートにして教員にフィードバックし、リフレクションペーパーへの記載を依頼した。また、FD 研究会を実施し、結果を教員にフィードバックした。
学生による授業評価	平成 22～27 年度前・後学期	自己点検評価委員会	アンケート方式	

(出典：現状を踏まえ作成)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育実施体制について、学士課程の 2 つの課程構成は教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっており、教育研究機能の向上を優先し適切な教員組織を編成するとともに、専任教員を適切に配置している。また、岐阜県内の多くの市町教育委員会と連携協力協定を結び連絡協議会を設置するなど学外からの評価体制、教育の連携実施体制が整備されている。

教育プログラムの質保証・質向上体制について、学部運営委員会や自己点検評価委員会等を設置し、外部評価や授業評価、実習評価をする体制を整え、継続的にカリキュラムの開発・評価・改善を行う体制を整備している。さらに授業 FD を実施し授業改善への意識を高めるとともに、具体的な改善に取り組んでいる。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

・教育課程の編成

本学部は教員養成学部として、教員免許法による科目設定及び課程認定による授業内容を基本とし、表1-2-1のとおり卒業要件に沿ったカリキュラムを編成している。

表1-2-1 各課程の卒業要件等

課程	卒業要件	備考
学校教育 教員養成 課程	小学校教諭1種免許と 中学校教諭1種免許 (各教科)の取得	中学校教諭1種免許の取得と同時に高等学校教諭1種免許の取得も行える 学校教育講座(心理学コース)では小学校または中学校教諭1種免許と認定 心理士申請有資格でも卒業可能としている
特別支援 学校教員 養成課程	特別支援学校教諭1種 免許と小学校教諭1種 免許の取得	幼稚園教諭1種免許や専攻以外の教科の中学校教諭免許を副免許として取得 することや、社会教育主事、学校図書館司書教諭などの諸資格を取得するこ とも可能である

(出典：現状を踏まえ作成)

教育課程は、表1-2-2に示すとおり編成している。教養教育科目には全学部共通科目30単位のほかに、教育学部が開講する科目として6単位を課している。専門科目は教員養成を主目的及び卒業要件とする学部の性格上、ほとんどの講座、課程に所属する学生が小学校及び中学校教員免許状が取得可能となるように、必修・選択科目を学年ごとに設定している。

・専門教育科目の充実

専門教育科目は教職科目と教科専門科目に大別され、教職科目の中には1年次の「教職論」に附属学校での「教職トライアル」、2年次に岐阜市内の小中学校における「教職リサーチ」、3年次の「教職プラクティス」が含まれ、4年次には「教職インターン」を選択科目として設置している。さらに「卒業研究」が必修になっており、4年次にはその指導として各種の演習科目を単位化している。

「教職インターン」(2単位)は、本学部におけるインターンシップとして位置づけ単位化し、参加人数は表1-2-3のとおりであり、実施にあたっては岐阜市などの郡市教育委員会との協議を行い、小中学校において実施している。実習校は岐阜県内各所であり、平成23年度より西濃教育事務所との協議によって西濃地区にも実習校を設け、現在は小学校9校・中学校10校である。

また、教科専門科目については、教員としての資質能力の向上のため、平成28年度入学生から、4教科必修から全科目必修に変更した。

表1-2-2 学士課程における教育課程の編成

事 項		内 容
教 養 科 目	教育推進・ 学生支援機構	教育課程編成の 考え方
		教育目標 1. 人文、社会、自然、語学、スポーツ・健康科学などの分野について幅広い学習をし、人文、社会、自然の全般に関わっての関心と知識を育成する。 2. 今日的で、学際的な総合的問題についての知見を育成する。 3. 諸外国の言語及び文化に対する知識と理解を深める。 4. 情報・技術・生命・環境など今日的な倫理問題に対する関心と理解を深める。 5. 学問の原点である古典への関心と知識を育成する。

専 門 科 目	教育学部	教育課程の編成	全学共通教育科目：個別科目（人文、社会、自然、スポーツ・健康科学） 総合科目 外国語（既修外国語、未修外国語） 自由選択科目 学部開講科目：セミナー 教養基礎
		配 当 単 位	全学共通教育科目：30 単位 学部開講科目：6 単位
	教育課程編成の考 え 方	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育教員養成課程では、主として小学校・中学校の教員の養成を目指している。教職に関しては、介護実習・教育実習などを通じて、教育の現場で体験的・実践的な学習ができるようカリキュラムを構成。また、各教科についても、小、中、高等学校の学習内容を幅広く専門的に考察できる能力を養うため、専門教育と同時に情報教育・語学教育にも力を注いだ多彩なカリキュラムを用意している。 ・特別支援学校教員養成課程を専攻する学生は、主として特別な教育的ニーズを持つ児童・生徒に関する教育学、心理学、指導法、生理・病理学、小児医学などを専門的かつ実践的に学習する。また、教育実習は、小学校だけでなく養護学校でも実施。小学校1種と養護学校1種、2つの教員免許状の取得ができるほか、所定の単位を取得することで中学校教員免許状の取得も可能である。 	
	授与する学士号	学士（教育学）	
		教育課程の編成	教養科目 専門科目： 専攻科目 教職科目 小学校教科 自由選択科目
		配 当 単 位	教養科目：36 単位 専門科目：97 単位（特別支援課程は96 単位） 専攻科目：24 単位 教職科目（教員免許種により必修選択）：63 単位 小学校教科（9 科目 18 単位から 5 科目 10 単位以上選択必修） 自由選択科目：2 単位（特別支援課程は3 単位）

（出典：岐阜大学教育学部規程）

表 1 - 2 - 3 教職インターンの実施状況

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教職インターンの参加人数(人)	112	105	124	124	100	101

（出典：教育学部データ）

（2）社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

小学校における英語学習の導入に伴って、入学試験時に大学入試センター試験の外国語を英語必修にすると共に、全学共通科目の英語の単位数を1科目1単位とし、履修科目を増加した。さらに教職専門科目で「小学校外国語活動指導法」を実施している。

（3）国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

学生の多様なニーズや社会からの要請等を踏まえ、海外語学研修やその他の国外実習科目の設定を行うとともに、他学部及び他大学（海外を含む）の授業の履修には、その結果を単位として認定している。海外語学研修は単位化（総合文化海外実習3単位）しており、その実績は表1-2-4のとおりである。この研修実施にあたっては、選考により奨学金を支給している。

表 1 - 2 - 4 総合文化海外実習の実施状況

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総合文化海外実習の実施件数(件)	2	2	2	1	1	2
総合文化海外実習の参加人数(人)	18	24	25	10	9	13

(出典：教育学部データ)

(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

・ACT プランの実施

より実践的な教員養成を行うため、4年間を通じた学校実習を組み込んだ教員養成カリキュラムである ACT プランを実施している(別添資料1-1-1)。また、ACT プランを円滑に実施するために、県内16の市町村教育委員会との教員養成・教員研修を核とした連携協定の締結、実習先の教育委員会・校長会との打ち合わせなどに取り組むとともに、ACT 支援室を設置して校長経験者3名を配置するなど、各実習や講義の充実を図っている。

これらの取組もあり、平成24年度に実施した卒業生アンケートでは、教師としての実践力の修得は概ね肯定的な意見が得られるとともに、学生の総合的な満足度も高く、ACT プランによる教育成果が現れた。

・単位互換制度の運用

他学部や他大学との単位互換として、表1-2-5のとおり、平成26年度には地域科学部等の授業を2名が履修し、また、海外留学に伴いサンディエゴ州立大学1名(3単位)が認定されている。

なお、単位化をしていないが、各市町教育委員会の要請に応え、不登校児童が通う適応指導教室に対するボランティア学生の派遣支援を関市等で行っている。

・教育方法の組み合わせ

本学部で実施する授業は、表1-2-6のとおり、バランスの取れたものになっている。1講座あたりの学生数が10~25名であり、専門科目の多くは講座単位に分かれて授業をするため、その多くは少人数による授業である。さらに必修科目の教職専門の科目(初年次セミナー、教職トライアル、教職実践演習)においても表1-2-7のとおり各講座に分かれて少人数の授業を行っている。また、教育学部は学校現場をフィールドとすることから、対話・討論型授業、フィールド型授業にも取り組んでいる(表1-2-8、1-2-9)。

表 1 - 2 - 5 他学部の授業科目の履修状況及び他大学との単位互換の実施状況(平成26年度)

他学部の授業科目履修			他大学との単位互換		
受講者数	学 部 名	受 講 科 目 名	単 位 認定者数	大 学 名	単位認定科目名
1	地域科学部	応用朝鮮・韓国語	1	サンディエゴ州 立大学	合唱・基礎絵画・生涯教育 実習(インターンシップ)
1	全学共通教育	英語<Advanced>			

(出典：教育学部データ)

表 1 - 2 - 6 全開設科目に係る授業形態ごとの授業科目数

年度	科 目 数					計
	講 義	演 習	実 験	実 習・実 技		
H22	461 (76.0%)	87 (14.3%)	34 (5.6%)	25 (4.1%)		607
H23	463 (76.4%)	87 (14.3%)	32 (5.3%)	24 (4.0%)		606
H24	467 (76.1%)	84 (13.7%)	32 (5.2%)	31 (5.0%)		614
H25	485 (76.8%)	85 (13.4%)	31 (4.9%)	31 (4.9%)		632

岐阜大学教育学部 分析項目

H26	496 (76.8%)	88 (13.6%)	31 (4.8%)	31 (4.8%)	646
H27	450 (76.5%)	75 (12.8%)	29 (4.9%)	34 (5.8%)	588

(出展：学務情報システム)

表1-2-7 少人数授業の開講状況

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H22	19	57	777	6	教養セミナー、総合演習、教職トライアル
H23	19	57	771	6	教養セミナー、総合演習、教職トライアル
H24	19	57	739	6	初年次セミナー、総合演習、教職トライアル
H25	19	57	768	6	初年次セミナー、教職実践演習、教職トライアル
H26	19	57	782	6	初年次セミナー、教職実践演習、教職トライアル
H27	19	57	763	6	初年次セミナー、教職実践演習、教職トライアル

(単位数は、科目数に係る合計単位を表す。)

(出展：学務情報システム)

表1-2-8 対話・討論型授業の開講状況

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H22	10	12	474	10	外国語コミュニケーション ・ (英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語)
H23	10	12	552	10	外国語コミュニケーション ・ (英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語)
H24	5	12	551	10	外国語コミュニケーション(英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語)
H25	5	12	298	10	外国語コミュニケーション(英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語)
H26	5	12	247	10	外国語コミュニケーション(英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語)
H27	5	16	249	10	外国語コミュニケーション(英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語)

(単位数は、科目数に係る合計単位を表す。)

(出展：学務情報システム)

表1-2-9 フィールド型授業の開講状況

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H22	7	25	1,367	18	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチ ・ 教育実習(小・中・高)
H23	7	25	1,346	18	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチ ・ 教育実習(小・中・高)
H24	7	25	1,394	18	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチ ・ 教育実習(小・中・高)
H25	7	25	1,384	18	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチ ・ 教育実習(小・中・高)
H26	7	25	1,328	18	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチ ・ 教育実習(小・中・高)
H27	7	25	1,388	18	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチ ・ 教育実習(小・中・高)

(単位数は、科目数に係る合計単位を表す。)

(出展：学務情報システム)

(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

・ 情報機器を利用した教育活動

学生自身が情報機器を利用する授業は表1 - 2 - 10 のとおりであり、すべての講義室に液晶プロジェクター等の情報機器が設置され、教員は多くの授業で情報機器を利用した授業を行っている。また、平成24年度に模擬教室を設置して学生人数分のタブレットを整備し、模擬授業等に活用している。

・学生に対する学習上、生活上の指導

組織的な学習指導として新入生ガイダンス、学年別ガイダンスなどを各学年の前後期開始時に学部全体、講座別で実施し、学生が適切な履修選択を指導している。また、表1 - 2 - 11 に示すとおり、図書館や総合情報メディアセンター等の利用を通じて学生の主体的な学習や十分な学習時間の確保に配慮しており、授業時間外の学習環境の整備にも努めている。また、新入生が受講する初年次セミナーの際に図書館の利用法を指導するとともに、学生自身の健康管理のために保健管理センターの医師による健康指導も行っている。

・TAを活用した教育活動

表1 - 2 - 12 に示すように、複数の授業で大学院生をTAとして採用している。

・学習環境の整備

本学部にパソコン（約81台）を常設した教室を常時開放しており、使用できるよう配慮している。また講座毎に学生控室を17室準備し、学生の自主的な学習支援を行っている。さらに、平成24年度に学内に模擬教室を設置し、模擬授業等に活用している。

・学生の学習意欲向上に向けた取組

本学部では、GPA評価により履修上限単位数を設定しており、表1 - 2 - 13 に示すとおり、平成27年度後学期ではGPAポイント1.5未満の5.8%の学生の履修を制限している。これにより学生間の勉学への意欲が向上する環境を整えた。さらにGPAガイダンスを毎年2回実施し、成績への異議申し立て期間を設定して、教学委員会が学生の相談に当たっている。また授業の一環として、美術、国語、理科の各講座がフレンドシップ事業を企画して、学生主体の教育に関する学習の機会を提供している。

表1 - 2 - 10 情報機器を利用した授業の開講状況

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H22	21	28	834	42	情報教育 ・ 、教育方法学・技術、情報科教育法等
H23	21	28	807	42	情報教育 ・ 、教育方法学・技術、情報科教育法等
H24	20	25	502	39	情報教育 ・ 、視聴覚教育メディア、情報科教育法等
H25	21	26	462	41	情報教育 ・ 、視聴覚教育メディア、情報科教育法等
H26	21	25	433	41	情報教育 ・ 、視聴覚教育メディア、情報科教育法等
H27	21	25	452	41	情報教育 ・ 、視聴覚教育メディア、情報科教育法等

(単位数は、科目数に係る合計単位を表す。)

(出展：学務情報システム)

表1 - 2 - 11 自主学习(単位の実質化)を促進する環境整備状況

区 分	状 況	
図 書 館	(休館日及び開館時間) 第4条 図書館の休館日は、次のとおりとする。 一 日曜日(試験期間中は日曜日でも場合により開館する。) 二 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(試験期間中は当該日でも場合により開館する。) 三 春季、夏季及び冬季の休業期間(以下「各季休業期間」という。)並びに3月中で図書館長が指定する土曜日(医学図書館を除く。) 四 12月28日から同月31日まで及び1月2日から同月4日まで 2 図書館の開館時間は、次のとおりとする。 図書館(医学図書館を除く。)	
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">曜 日</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">開 館 時 間</td> </tr> </table>	曜 日
曜 日	開 館 時 間	

	月曜日から金曜日	午前 9 時から午後 9 時 30 分まで
	土曜日	午前 10 時から午後 6 時まで
	試験期間の日曜日及び祝日	午前 10 時から午後 6 時まで
備考 各季休業期間及び 3 月中の開館時間は、図書館長が指定する。		
3 前 2 項の規定にかかわらず、図書館資料(岐阜大学図書館規則第 3 条に規定する図書館資料をいう。以下同じ。)の整理・点検を行うため、7 月、10 月、1 月及び 2 月を除く月の第二火曜日(医学図書館については毎月第 2 火曜日)を休館する。ただし、当該日に支障があるときは、図書館長が指定する日及びその時間に休館する。		
4 図書館長は、必要により前 3 項に規定する休館日若しくは開館時間を変更し、又は臨時に休館日若しくは開館時間を定めることができる。		
総合情報 メディア センター	平日 8:30 ~ 20:00 土日祝日 閉館	

(出展：岐阜大学図書館利用細則、岐阜大学ホームページ)

表 1 - 2 - 12 TA を活用した授業の開講状況

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H22	58	80	4,315	79	教育方法・技術、情報教育、教科音楽
H23	66	90	3,506	90	教育方法・技術、情報教育、教科音楽
H24	73	94	4,058	89	教育方法・技術、情報教育、教科音楽
H25	79	99	4,656	103	教育方法・技術、情報教育、教科音楽
H26	71	88	4,505	103	教育方法・技術、情報教育、教科音楽
H27	59	88	4,174	88	教育方法・技術、情報教育、教科音楽

(単位数は、科目数に係る合計単位を表す。)

(出展：学務情報システム)

表 1 - 2 - 13 平成 27 年度後学期学部 2 年生から 4 年生 738 人の GPA 分布

GPA	~ 1.49	1.50 ~ 1.99	2.0 ~ 2.49	2.5 ~ 2.99	3.0 ~ 3.49	3.5 ~ 3.99	計
人数(人)	43	79	213	220	175	8	738
割合	5.8%	10.7%	28.9%	29.8%	23.7%	1.1%	100%

(出典：学務情報システム)

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)体系的な教育課程として、教員免許法による科目設定及び課程認定による授業内容を基本としてカリキュラムを編成している。

また、ACT プランの実践等により、養成する人材像に沿った教育活動を実施している。各授業の到達目標及び評価方法をシラバスで明示すると共に、カリキュラムマップを作成してそれぞれの授業によってどのような力が得られるのかを学生自身が把握できるようにしている。

さらに、小学校における英語学習の導入に対応する教育課程の編成や総合文化海外実習の実施に取り組み、社会的ニーズや国際性涵養という要請に応えられる教育活動を実施している。

加えて、新入生ガイダンスや学年別ガイダンス等による組織的な学習指導、GPA 評価による履修上限単位数設定、パソコンを常設した教室開放、各種のフレンドシップ事業の実施など、学生の主体的な学習を促す取組を行っている。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回っていると判断する。

分析項目 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 成績評価の状況

学業成果をより厳密に評価し、努力した学生の意欲を高めるために、平成24年度から新たに秀(S)を設け、5段階評価とした。

平成26年度卒業生252名が卒業時に修得した総科目における成績は、表2-1-1に示すとおり、秀(S)が8%、優(A)が47%、良(B)が28%、可(C)が11%であり、習得科目の取得率も93.5%と十分な学力を身につけている。また、表2-1-2に示すように留年・休学・退学状況は極めて低率となっている。

表2-1-1 単位取得及び成績評価の状況

年度	全学生の履修登録科目数	左記のうち 単位取得科目数	取得率 (%)	成績評価の状況(%)						
				秀	優	良	可	不可	未履修	計
H22	24,132	22,666	93.9	-	52	29	12	3	4	100
H23	23,885	22,419	93.9	-	53	29	12	2	4	100
H24	24,063	22,668	94.2	5	49	29	12	2	3	100
H25	23,643	22,259	94.1	7	48	28	11	3	3	100
H26	23,441	21,910	93.5	8	47	28	11	3	3	100
H27	23,578	21,973	93.2	10	46	27	10	4	3	100

(出展：学務情報システム)

表2-1-2 留年・休学・退学状況

入学年度 (卒業年度)	入学者 数	留年		休学		退学		学位 取得者数
		数(人)	率(%)	数(人)	率(%)	数(人)	率(%)	
H19(H22)	274	7	2.6%	12	4.4%	6	2.2%	265
H20(H23)	267	9	3.4%	15	5.6%	6	2.2%	252
H21(H24)	264	8	3.0%	13	4.9%	5	1.9%	258
H22(H25)	266	7	2.6%	14	5.3%	3	1.1%	264
H23(H26)	267	11	4.1%	9	3.4%	9	3.4%	252
H24(H27)	260	28	10.8	10	3.8	6	2.3	251

(出典：教育学部データ)

(2) 資格取得の状況

表2-1-3より、平成22年度～27年度の期間における各年度の卒業生数に対する免許取得率はほぼ100%であり、教員養成学部の使命を果たしているといえる。

表2-1-3 資格取得状況の推移

入学年度(卒業年度)	卒業生数	取得資格実人員	取得資格名及び取得者数
H19(H22卒)	265人	265人(100%)	幼稚園(1種・2種)免許状 37人 小学校(1種・2種)免許状 258人 中学校(1種・2種)免許状 247人 高等学校1種免許状 211人 特別支援学校(1種・2種)免許状 22人 博物館学芸員 11人 認定心理士申請有資格者 6人
H20(H23卒)	253人	253人(100%)	幼稚園(1種・2種)免許状 27人 小学校(1種・2種)免許状 235人 中学校(1種・2種)免許状 219人

岐阜大学教育学部 分析項目

			高等学校1種免許状 194人 特別支援学校(1種・2種)免許状 17人 博物館学芸員 17人 認定心理士申請有資格者 6人
H21(H24卒)	258人	258人(100%)	幼稚園(1種・2種)免許状 33人 小学校(1種・2種)免許状 251人 中学校(1種・2種)免許状 229人 高等学校1種免許状 188人 特別支援学校(1種・2種)免許状 33人 博物館学芸員 5人 認定心理士申請有資格者 4人
H22(H25卒)	265人	262人(98.9%)	幼稚園(1種・2種)免許状 45人 小学校(1種・2種)免許状 253人 中学校(1種・2種)免許状 232人 高等学校1種免許状 221人 特別支援学校(1種・2種)免許状 19人 博物館学芸員 5人
H23(H26卒)	252人	250人(99.2%)	幼稚園(1種・2種)免許状 28人 小学校(1種・2種)免許状 250人 中学校(1種・2種)免許状 232人 高等学校1種免許状 209人 特別支援学校(1種・2種)免許状 25人 博物館学芸員 11人 認定心理士申請有資格者 16人
H24(H27卒)	251人	249人 (99.2%)	幼稚園(1種・2種)免許状 24人 小学校(1種・2種)免許状 250人 中学校(1種・2種)免許状 228人 高等学校1種免許状 191人 特別支援学校(1種・2種)免許状 26人 博物館学芸員 7人 認定心理士申請有資格者 15人

(出典：教育学部データ)

(3) 学生等へのアンケート結果

この6年間の授業評価において、総合評価「総合的に考えて、この授業は良い授業である」との質問に対して、各回とも80%前後の学生が肯定的な評価をしている。

また、2年次の学校実習である教職リサーチに参加した学生への学校側の満足度調査では、平成22～26年度にかけて「良かった」「概ね良かった」の肯定的評価が9割以上を占めた(表2-1-4)。また、教職リサーチに関わった学部教員の指導に対する実習受入校の評価は、表2-1-5のとおりほぼ肯定的な評価を得ており、県内小中学校の期待に応える実習指導ができてしていると判断できる。

表2-1-4 「教職リサーチ」に参加した学生の態度に対する学校側の評価

年 度	校 種	良かった	概ね良かった	問題があった	計
平成22年度	小学校	7	9	2	18
	中学校	2	8	3	13
平成23年度	小学校	8	9	0	17
	中学校	4	11	1	16
平成24年度	小学校	7	9	0	16

	中学校	3	14	0	17
平成 25 年度	小学校	12	5	1	18
	中学校	2	15	0	17
平成 26 年度	小学校	12	4	1	17
	中学校	5	11	1	17
平成 27 年度	小学校	7	10	1	18
	中学校	6	11	0	17
	計 (%)	75(37.3)	116(57.7)	10(5.0)	201(100)

(出典：教育学部データ)

表 2 - 1 - 5 「教職リサーチ」に関わった学部指導員の対応に対する学校側の評価

年 度	校 種	良かった	概ね良かった	問題があった	計
平成 22 年度	小学校	13	5	0	18
	中学校	6	6	1	13
平成 23 年度	小学校	14	3	0	17
	中学校	9	7	0	16
平成 24 年度	小学校	13	3	0	16
	中学校	11	6	0	17
平成 25 年度	小学校	17	1	0	18
	中学校	13	4	0	17
平成 26 年度	小学校	17	0	0	17
	中学校	11	6	0	17
平成 27 年度	小学校	16	2	0	18
	中学校	12	5	0	17

(出典：教育学部データ)

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)学生の学力の到達度評価では、概ね1割は「秀」、5割は「優」、3割は「良」と高い値を示している。また、進級率、学位取得率、教員免許取得率、諸資格取得率も高い。教育現場での実習における学生の満足度及び実習受け入れ校の満足度が両者とも高い評価を得ている。実習受入校(小・中学校)の実習に対する評価では、ほとんどの学校で肯定的評価であった。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回っていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(1) 教員就職率

教員就職率は、表 2 - 2 - 1 に示すとおりである。岐阜県教育委員会が大学院合格者に対して2年間の就職を猶予する制度を創設したこともあり、教員志望者の大学院進学が増加し教員就職率はやや下降気味であるが、教員就職と大学院進学の双方で約70%となっている。未就職者(表 2 - 2 - 1 「その他」)の割合は少なく、学生全体としての就職率は高水準を維持している。

教員採用率は国立大学 48 教員養成学部中6年間の平均順位が13位であり、他大学と比較しても一定の成果は得ている。また、教員養成課程卒業者の地域別就職率は、岐阜地区71.3%、東海地区(岐阜地区除く)22.2%、関東地区2.7%、近畿地区1.6%、その他2.2%である。

教員就職率が安定している点は各教育委員会及び学校現場から評価されていると判断される。

表 2 - 2 - 1 教員就職率

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業者数	265	253	261	265	252	251
教 員	180 (67.9%)	146 (57.7%)	162 (62.1%)	155 (58.5%)	139 (55.2%)	130 (51.8%)
進 学	29 (11.0%)	32 (12.6%)	49 (18.8%)	34 (12.8%)	45 (17.8%)	51 (20.3%)
公務員	16 (6.0%)	19 (7.5%)	17 (6.5%)	23 (8.7%)	19 (7.5%)	24 (9.6%)
民間企業	29 (11.0%)	46 (18.2%)	28 (10.7%)	45 (17.0%)	36 (14.3%)	41 (16.3%)
その 他	11 (4.1%)	10 (4.0%)	5 (1.9%)	8 (3.0%)	13 (5.2%)	5 (2.0%)

(出典：教育学部データ)

(2) 教員就職先の校長による評価

岐阜県教育委員会が実施している教員1年目における配属先の校長による資質能力(教師力)評価の結果では、全体的な傾向としては、教師基礎力(教師の仕事に対する使命感や誇り、子どもに対する愛情や責任感など)、児童生徒指導力(子どもを理解する力、集団指導の力など)、学習指導力(学習指導・授業づくりの力、教材解釈の力など)について、本学教育学部卒業生と他大学卒業生との間に有意差はみられなかった。ここから、他大学卒業生と遜色ない評価が得られていると考えられる。

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)本学部の卒業生の教員就職率は一定して高く、本学部が養成しようとしている人材像に適した進路・就職先となっている。教員採用率は国立大学48教員養成学部中6年間の平均順位が13位であり、他大学と比較しても一定の成果は得ている。

また、岐阜県教育委員会が実施している教員1年目における配属先の校長による資質能力(教師力)評価においても、他大学卒業生と遜色ない評価を得ている。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回っていると判断する。

「質の向上度」の分析

(1) 分析項目 教育活動の状況

1. 教育課程及び教育体制の充実

国際化による英語の重要性や新しい新学習指導要領への対応が求められる中、入学者選抜における大学センター試験の外国語科目「英語」必須化や英語科目1単位化による授業時間数増加などに取り組んだ。また、3年次に「小学校外国語活動指導法」を新設し、小学校の英語指導に対応できるよう教育課程を編成した。さらに、本学部の教育課程の要であるACTプランを円滑に実践するため、ACT支援室に校長経験者3名を採用し、講義や実習の充実を図った。

教育活動に関する教学委員会、カリキュラム委員会、教職リサーチ実施委員会、教職インターン実施委員会等の各種委員会体制について、第2期では教職リサーチ委員会と教職インターン委員会を統合したACT委員会の設置及びACT支援室教員との連携強化や教職実践演習委員会の新設による講座間の情報共有推進など、体制強化に取り組んだ。また、平成23年度に大垣市と協定を結び西濃地区に実習校を設置したことで、西濃地区出身の学生が同地区で教育実習を行いこれまで岐阜地区に集中していた実習校の過密状況が改善された。さらに、平成25年度には岐阜県内の教員養成大学である岐阜聖徳学園大学及び岐阜県教育委員会との間で三者協議会を開催するなど、教育の連携実施体制を整備した。

これらは第1期中期目標期間中にはなかった取組であり、第1期と比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

2. 教育活動の評価・改善体制の充実

ミッションの再定義に基づいて教師としての力量を養成するために、平成24年度にカリキュラムマップを作成し、教育活動の指標としている。その具現化のために、各教員はシラバスに担当する授業の到達目標と評価方法を明示するとともに、15回分の授業内容を示している。これらの教育活動は学生による授業評価によって教員にフィードバックされ、FDや平成24年度から導入したリフレクションペーパーによって授業改善に資するようになっている。

また、教職実践演習の開講に伴い、平成23年度からポートフォリオとして「学修録」を作成し、1年次からの学習記録を記載すると同時に返却されたレポート類を綴じ込むようにし、毎学期終了後に自分の学習成果を省察することができるようにした。

これらは履修科目に対する目標と達成能力について自覚を促すと同時に、履修後の授業評価によって獲得した能力を自覚させるという点で第1期中期目標期間中よりも効果があり、第1期と比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

(2) 分析項目 教育成果の状況

1. ACTプランの充実による学生評価の向上

卒業時アンケートの結果から、「総合的に見て教職トライアルはよい企画である」について、肯定的な回答が平成19年度では0.52であったが、平成27年度では0.78と向上している。また4年次の「教職インターン」についても、両者は1.16に対して1.23であった(肯定的な回答を2、否定的な回答を-2とした場合の数値)。

このことから、ACTプランによる学生の満足度や修得した能力の向上が確認でき、第1期と比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。

2. 就職先の評価結果から見る教育成果の向上

卒業時アンケートの結果から、大学で向上した力について「専門の知識・思考力」、「文献や論文を理解する力」、「分かる授業を展開する力」、「教師・専門職としての実践力」について問うたところ、第1期終了年次(21年度)にはそれぞれ0.84、0.40、0.36、0.57であったものが、第2期終了年(27年度)にはそれぞれ1.06、0.76、0.56、0.64と向上していた。ここから、第1期と比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。